

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月機械受注 (12/12) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+4.1% (前年比▲5.6%) 前月比▲1.4% (前年比▲9.0%) 前月比+4.6% (前年比▲3.9%)	10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3ヵ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、非製造業(船舶・電力除く)が3ヵ月ぶりに増加し、全体を押し上げ。運輸業・郵便業や建設業は減少したものの、その他非製造業による受注が大幅に増加。一方、製造業は3ヵ月連続のマイナス。化学工業をはじめ多くの業種では増加したものの、規模の大きいはん用・生産用機械や電気機械が大幅に減少。機種別にみると、電子・通信機械が増加した一方、原動機は減少。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」で据え置き。
11月企業物価指数 (速報、12/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数(円ベース) 輸入物価指数(円ベース)	前年比▲2.2% (前月比+0.4%) 前年比▲7.8% (前月比+3.1%) 前年比▲10.2% (前月比+5.4%)	11月の国内企業物価指数は前年比低下が持続。もともと、非鉄金属や石油・石炭製品などの下落幅が縮小したことで、全体のマイナス幅は6ヵ月連続で縮小。 輸出物価指数(円ベース)は、14ヵ月連続で前年比低下。為替が引き続き前年対比で円高のため、電気・電子機器や輸送用機器などは大幅な前年割れが続いたものの、7分類全てでマイナス幅は縮小。輸入物価指数(円ベース)も石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器のマイナスが続いたものの、原油価格に持ち直しの動きがみられたことから、9ヵ月ぶりの水準まで上昇。
10月第3次産業活動指数 (12/12)	前月比+0.2% (前年比▲0.1%)	10月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりの前月比上昇。業種別にみると、土木・建築サービスを含む「事業者向け関連サービス」などが低下したものの、ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業など「情報通信業」が前月からの反動もあって大きく上昇し、全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「一進一退」で据え置き。

12月日銀短観 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(12/14)	9月→12月→(3月見通し) +5→+7→+2 +1→+4→+1 +7→+9→+4 +12→+14→+13 +6→+10→+8 +18→+18→+16 0→+2→▲3 ▲3→+1→▲4 +1→+2→▲2	12月の業況判断D Iは、総じて前回調査から改善。大企業・製造業は、2015年6月調査以来となる改善。原油価格の持ち直しを背景に石油・石炭製品や非鉄金属などの素材業種が上昇したほか、加工業種もはん用機械や電気機械などが大幅に改善。大企業・非製造業は、公共事業や再開発事業が見込まれる建設や不動産が引き続き高水準で推移。一方、インバウンド需要の増勢鈍化などを受けて、小売、宿泊・飲食サービスは悪化し、全体では横ばい。 先行き(全規模)は、内需の伸び悩みや世界経済の先行き不透明感が重石となり、製造業、非製造業ともに総じて慎重。
経常利益(2015度→2016度計画、前年度比)		+4.8%→▲8.2%	2016年度の経常利益計画(全規模・全産業)は、前回調査から小幅下方修正。上期は前年比▲9.4%と前回調査から上方修正されたものの、下期は、想定為替レートの高修正や海外経済の先行き不透明感から、同▲6.9%と減益基調が続く見通し。
設備投資額(2015度→2016度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く)		+5.0%→+1.8% +8.4%→+11.2% +1.0%→+2.5% +11.5%→▲11.2% +5.2%→▲3.8%	2016年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェアを除く)は、全規模では下期の上方修正などを受けて、前回調査から+0.2%と小幅に上方修正し、プラスを維持。大企業では、製造業が例年と同様の修正パターンを辿るなか、引き続き2ケタの伸びを計画。一方、非製造業では前年同期の調査とは対照的に▲0.4%の下方修正となり、やや慎重な姿勢。
全規模 全産業			
大企業 製造業			
非製造業			
中小企業 製造業			
非製造業			

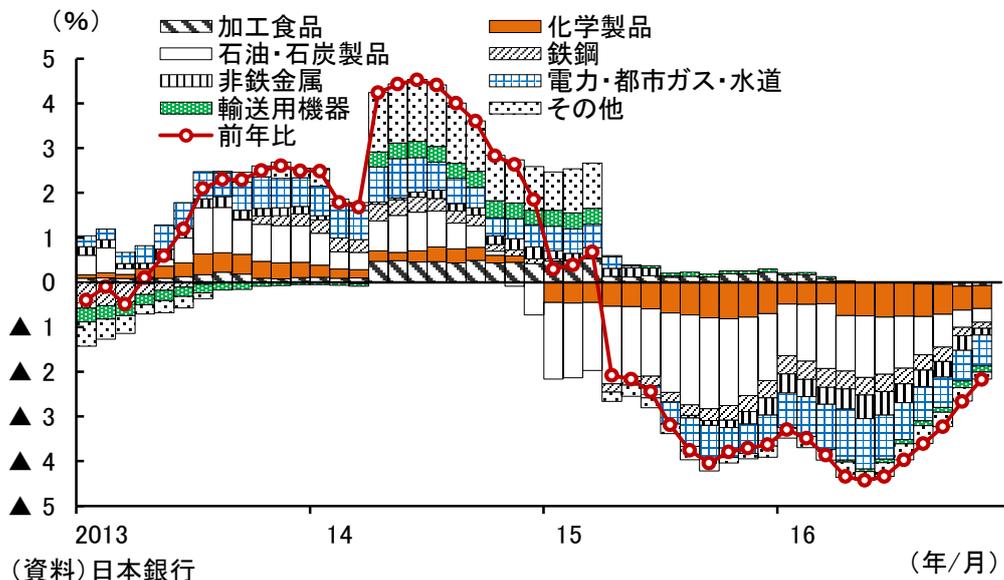
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。
(2) 当面の見通し 当面は、一部業種での在庫調整が懸念されるものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ次期米国大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

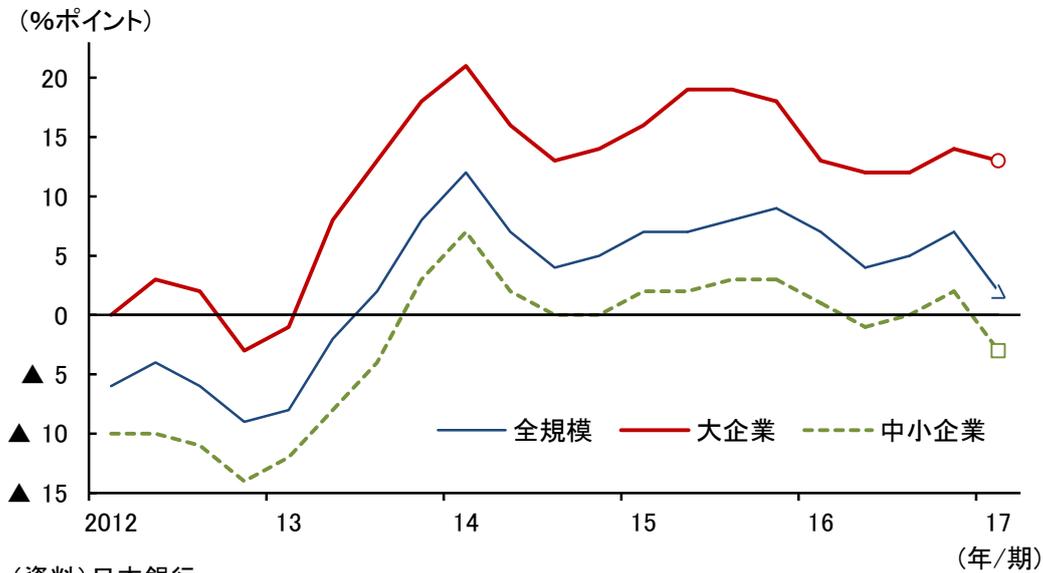
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/19(月)	11月 貿易統計(速報) 7～9月期 資金循環統計 12月 金融政策決定会合(～20日)	財務省 日本銀行 日本銀行
12/20(火)	11月 百貨店売上高	日本百貨店協会
12/21(水)	10月 全産業活動指数 11月 チェーンストア売上高	経済産業省 日本チェーンストア協会

(図表1) 企業物価指数(前年比)



(図表2) 日銀短観業況判断DI(全産業)



わが国の主要景気指標

2016/12/19

	2015年度	2016年					
		4~6		7~9		10月	
		8月	9月	10月	11月		
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.3> (0.4)	< 1.3> (4.5)	< 0.6> (1.5)	< 0.0> (▲ 1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.7> (▲ 0.6)	<▲ 1.1> (1.6)	< 1.8> (0.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)	<▲ 1.0> (0.3)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	<▲ 0.6> (1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4	97.2	98.7	96.7	98.1	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)	< 0.3> (0.7)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.3> (1.0)	< 0.2> (▲ 0.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)	< 0.6> (0.8)	< 0.2> (1.7)	< 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	< 7.3> (6.5)	<▲ 2.2> (11.6)	<▲ 3.3> (4.3)	< 4.1> (▲ 5.6)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(9.7)	(▲ 9.2)	(24.4)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(12.0)	(18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(4.9)	(7.1)	(2.5)	(10.0)	(13.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(8.8)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.15	3.04	2.96	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	726	649	683	693
前年差	▲859	▲167	▲5	94	▲24	▲59	▲18
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	2.00	1.82	1.72	
前年差	9.28	0.88	0.89	0.38	0.37	0.32	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.98	▲0.02	0.49	0.50	
前年差	8.04	1.80	1.93	0.54	0.61	0.39	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.32	5.97	5.87	
(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)		
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(▲ 1.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.34	5.48	5.37	
(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 17.2)	(▲ 16.2)	(▲ 16.5)		
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 18.9)	(▲ 20.2)	(▲ 14.9)	(▲ 14.4)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	2.92	3.15	0.74	
前年差	10.05	2.71	4.28	1.06	0.28	▲0.25	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.1)	< 0.2> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	<▲ 0.1> (0.2)	< 0.3> (0.5)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.2

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国		2.9		2.8
2014年度		0.2		0.0
2015年度		0.2		0.0
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

	(%)				
	消費者物価		除く生鮮食品		
	前月比	前年比	前月比	前年比	
東京都区部		0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
2016/9		0.7	0.1	0.2	▲0.4
10		0.0	0.5	▲0.1	▲0.4
11					

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/10	102.2	113.6	114.9
11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.8
3	99.1	111.1	114.2
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.2
9	100.0	112.5	114.0
10	101.0	113.9	113.3

	2015年度	2016年 (%)					
		2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		12	12	6	6	6	10
大企業・製造		25	25	22	19	18	18
非製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
中小企業・製造		3	5	4	0	1	2
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社